

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年10月15日
【中間会計期間】	第18期中（自 2026年3月1日 至 2026年8月31日）
【会社名】	株式会社クリーム
【英訳名】	CREEMA LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 丸林 耕太郎
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区神宮前二丁目34番17号
【電話番号】	03－6447－0105
【事務連絡者氏名】	執行役員 コーポレートディビジョンGM 伊藤 彩紀
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区神宮前二丁目34番17号
【電話番号】	03－6447－0105
【事務連絡者氏名】	執行役員 コーポレートディビジョンGM 伊藤 彩紀
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第17期 中間連結会計期間	第18期 中間連結会計期間	第17期
会計期間	自 2025年3月 1日 至 2025年8月31日	自 2026年3月 1日 至 2026年8月31日	自 2025年3月 1日 至 2026年2月28日
売上高 (千円)	1,234,498	1,276,983	2,535,110
経常利益 (千円)	29,997	21,800	66,319
親会社株主に帰属する 中間（当期）純利益 (千円)	23,775	24,235	27,505
中間包括利益又は包括利益 (千円)	23,359	24,015	26,661
純資産額 (千円)	1,128,795	1,156,667	1,132,651
総資産額 (千円)	3,549,830	3,344,021	3,679,671
1株当たり中間（当期）純利益 (円)	3.53	3.59	4.08
潜在株式調整後1株当たり 中間（当期）純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	31.8	34.6	30.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	232,895	△183,343	545,369
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△9,858	△3,633	△43,959
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	189,618	△108,218	71,274
現金及び現金同等物の 中間期末（期末）残高 (千円)	2,854,398	2,720,112	3,015,082

（注）1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態の状況

(資産)

当中間連結会計期間末における総資産は、3,344,021千円となり、前連結会計年度末に比べ335,650千円減少いたしました。主な増減要因は、現金及び預金が294,970千円減少したことによるものであります。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債合計は、2,187,353千円となり、前連結会計年度末に比べ359,666千円減少いたしました。主な増減要因は、預り金が182,249千円、長期借入金(1年内返済予定長期借入金を含む)が108,218千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は、1,156,667千円となり、前連結会計年度末に比べ24,015千円増加いたしました。主な増減要因は、親会社株主に帰属する中間純利益24,235千円の計上により利益剰余金が増加したことによるものであります。

(2) 経営成績の状況

当社グループは、「まるくて大きな時代をつくろう」という企業理念のもと、クリエイターエンパワーメント事業を展開しています。日本ならびに中国語圏におけるグローバルハンドメイドマーケットプレイス「Creema(クリーマ)」に加え、同サービスと連携可能な唯一のネットショップ開設サービス「InFRAME」の運営などを行うマーケットプレイスサービス、「Creema」のプラットフォームを活用し、出店クリエイター・企業・地方公共団体のマーケティング支援を行うプラットフォームサービス、日本最大級のクリエイターの祭典「HandMade In Japan Fes' (東京ビッグサイト)」などの大型イベントを展開するイベントサービス、さらには、クリエイターの創造的な活動を応援することに特化したクラウドファンディングサービス「Creema SPRINGS」、人気アーティストのレッスン動画プラットフォーム「FANTIST」など、クリエイターの活動を支援するサービスを様々な角度から展開し、クリーマ経済圏の確立と、クラフトカルチャーの発展に取り組んでいます。

マーケットプレイスサービスにおいては、母の日をはじめとした季節需要を捉えたキャンペーン型マーチャンダイジング施策の実施や、動画広告等を活用したギフト領域の訴求強化に加えて、「Creemaあんしん匿名便」の利用促進、検索・レコメンド改善、アプリ内導線の改善等に取り組み、取引の安全性・利便性向上および流通総額の拡大に向けた施策を推進しました。また、作品の制作背景をより幅広く表現できる新たな出品項目「制作への関わり方」をリリースするとともに、アートやキャラクター等をテーマとした外部ブランドとの企画・コラボレーションを展開するなど、新たな作品との出会いや購買機会の創出に取り組みました。一方、一部メール経由の流入減少や検索流入の減少等の影響を受けたことから、第2四半期単体のマーケットプレイスサービスの流通総額は前年同期比96.9%となり、上期累計では70億円(前年同期比97.0%)となりました。なお、一部メール経由の流入減少については当中間連結会計期間中に改善し、開封率等は問題発生前の水準まで回復しております。売上高については、前期に実施した各種施策がテイクレート向上に寄与したことから、第2四半期単体では前年同期比113.1%(一部サービスの売上区分変更の影響を除いた前年同条件比105.0%)と伸長し、上期累計では803,273千円(前年同期比112.0%、同104.3%)での着地となりました。また、当中間連結会計期間においては、クリエイター数が約32万人、登録作品数が約2,235万点、スマートフォンアプリの累計ダウンロード数が約1,645万回を突破するなど、主要KPIは引き続き堅調に推移しています。

プラットフォームサービスでは、「Creema」のプラットフォームとユーザー基盤を活用し、企業・地方公共団体向けのPR支援を展開する外部広告において、地方創生プロジェクトや商業施設でのイベント開催、企業向けPR施策等、多様な取り組みを展開しましたが、今期は納品時期が下期に偏った兼ね合いから、上期は前期実績を大きく下回る結果となりました。また、クリエイターが「Creema」上で自身の作品をプロモーションできる内部広告においても、広告枠や表示UIの改善、利用促進施策等を進め、サービス品質の向上と利用拡大に取り組みましたが、Creemaの流通総額に連動する形で前年実績を下回る結果となりました。クリエイターが自身のフォロワーに対し直接プッシュ通知を送信できるサブスクリプションサービス「クリエイタープッシュ」においては堅調な拡大を続けています。これらの結果、第2四半期単体のプラットフォームサービスの売上高は前年同期比76.8%

(一部サービスの売上区分変更の影響を除いた前年同条件比90.7%)と第1四半期から改善し、上期累計では262,480千円(前年同期比74.9%、同88.2%)となりました。

イベントサービスにおいては、2026年7月11日・12日に東京ビッグサイトにて、日本最大級のクリエイターの祭典「HandMade In Japan Fes'」を開催しました。全国各地のクリエイターによる作品販売、ワークショップ、ライブステージ等を展開し、来場者数は過去最高水準となるなど盛況のうちに終了しました。その結果、第2四半期単体のイベントサービスの売上高は前年同期比107.2%となり、上期累計では85,862千円(前年同期比106.4%)で着地しました。また、2026年12月には「HandMade In Japan Fes' 大阪」の初開催を予定しており、さらなる展開拡大に向けた準備を進めています。

新サービス群では、クリエイターやものづくり事業者の創造的活動を支援する「Creema SPRINGS」において、プロジェクトラインナップの拡充を継続するとともに、技術や文化を未来へ紡ぐ新企画「みんなのたからもの」を通じて、伝統工芸や地域文化、地域に根差した取り組みなど、これまで以上に幅広いテーマでプロジェクト創出を推進しました。「FANTIST」では、公式レッスンの拡充を進め、講師やコンテンツのラインナップを強化するなど、多様な学びのニーズに応えるコンテンツ開発と新たなユーザー層の獲得に取り組みしました。その結果、第2四半期単体の新サービス群の売上高は前年同期比166.4%と成長が加速し、上期累計では125,366千円(前年同期比145.3%)と大幅な成長を続けています。

上記の結果、第2四半期単体の売上高は前年同期比106.5%と成長が加速し、上期累計の売上高は1,276,983千円(前年同期比103.4%)となりました。利益面では、新サービス群を中心にプロモーションや開発強化等の成長施策への投資を拡大した一方で、採用や外注費等の支出が計画を下回ったことから、コスト増加は限定的となり、営業利益は15,925千円(前年同期比112.5%)、経常利益は21,800千円(前年同期比72.7%)で着地しました。なお、親会社株主に帰属する中間純利益は、法人税等調整額の影響により24,235千円(前年同期比101.9%)となりました。

なお、当社グループはクリエイターエンパワーメント事業の単一セグメントで事業を展開しているため、セグメント情報に関連した記載は行っておりません。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ294,970千円減少し、2,720,112千円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により使用した資金は、183,343千円(前年同期は232,895千円の獲得)となりました。これは主に、売上債権の減少による収入49,586千円の方、預り金の減少による支出182,609千円、前受金の減少による支出41,760千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、3,633千円(前年同期は9,858千円の使用)となりました。これは主に、敷金及び保証金の回収による収入13,411千円の方、有形固定資産の取得による支出8,881千円、無形固定資産の取得による支出6,463千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、108,218千円(前年同期は189,618千円の獲得)となりました。これは、長期借入金の返済による支出108,218千円によるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

- (6) 研究開発活動
該当事項はありません。

- 3【重要な契約等】
該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	23,904,000
計	23,904,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数（株） （2026年8月31日）	提出日現在発行数（株） （2026年10月15日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,742,100	6,742,100	東京証券取引所 グロース市場	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式であ り、単元株式数は 100株であります。
計	6,742,100	6,742,100	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式 総数残高 （株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金 増減額 （千円）	資本準備金 残高 （千円）
2026年7月31日 （注）	-	6,742,100	-	541,705	△541,705	-

（注）会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振り替えたものであります。

(5) 【大株主の状況】

2026年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式（自己 株式を除く。）の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
丸林耕太郎	神奈川県横浜市港北区	2,185,900	32.42
アニマリズムグループ株式会社	東京都渋谷区神宮前1丁目4-20	445,000	6.60
大橋優輝	神奈川県横浜市神奈川区	428,000	6.35
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	339,350	5.03
楽天証券株式会社共有口	東京都港区南青山2丁目6番21号	274,000	4.06
SBI AI&Blockchain投資事業有限責任組合	東京都港区六本木1丁目6-1	206,900	3.07
吉岡裕之	大阪府茨木市	150,000	2.22
小倉尚夫	東京都世田谷区	100,000	1.48
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタン レーMUFG証券株式会社)	25 Cabot Square, Canary Wharf, London E14 4QA, U.K. (東京都千代田区大手町1丁目9-7)	81,400	1.21
計良徹	東京都世田谷区	79,929	1.19
計	—	4,290,479	63.64

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年8月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	—	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 6,737,200	67,372	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 4,900	—	—
発行済株式総数	6,742,100	—	—
総株主の議決権	—	67,372	—

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年3月1日から2026年8月31日まで）に係る中間連結財務諸表について、監査法人FRIQによる期中レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第17期連結会計年度 有限責任監査法人トーマツ

第18期中間連結会計期間 監査法人FRIQ

1【中間連結財務諸表】

(1)【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年2月28日)	当中間連結会計期間 (2026年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,015,082	2,720,112
売掛金	365,724	316,137
その他	32,820	49,403
流動資産合計	3,413,626	3,085,653
固定資産		
有形固定資産	16,590	21,973
無形固定資産	93,420	79,839
投資その他の資産	156,034	156,555
固定資産合計	266,044	258,367
資産合計	3,679,671	3,344,021
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	195,496	180,116
未払金	172,511	146,721
未払費用	74,814	78,213
未払法人税等	24,426	16,072
前受金	261,990	220,230
預り金	1,568,796	1,386,546
ポイント引当金	13,507	12,061
その他	34,747	39,499
流動負債合計	2,346,289	2,079,461
固定負債		
長期借入金	200,730	107,892
固定負債合計	200,730	107,892
負債合計	2,547,019	2,187,353
純資産の部		
株主資本		
資本金	541,705	541,705
資本剰余金	1,962,825	575,430
利益剰余金	△1,371,219	40,411
自己株式	△228	△228
株主資本合計	1,133,083	1,157,319
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△1,054	△1,274
その他の包括利益累計額合計	△1,054	△1,274
新株予約権	622	622
純資産合計	1,132,651	1,156,667
負債純資産合計	3,679,671	3,344,021

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】
【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年3月 1日 至 2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年3月 1日 至 2026年8月31日)
売上高	1,234,498	1,276,983
売上原価	254,605	262,196
売上総利益	979,893	1,014,787
販売費及び一般管理費	※ 965,734	※ 998,861
営業利益	14,159	15,925
営業外収益		
受取利息	2,667	4,469
為替差益	254	-
預り金精算益	16,410	4,318
その他	156	81
営業外収益合計	19,489	8,869
営業外費用		
支払利息	3,650	2,993
為替差損	-	0
営業外費用合計	3,650	2,994
経常利益	29,997	21,800
税金等調整前中間純利益	29,997	21,800
法人税、住民税及び事業税	13,499	7,114
法人税等調整額	△7,277	△9,550
法人税等合計	6,221	△2,435
中間純利益	23,775	24,235
親会社株主に帰属する中間純利益	23,775	24,235

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年3月 1日 至 2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年3月 1日 至 2026年8月31日)
中間純利益	23,775	24,235
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△415	△220
その他の包括利益合計	△415	△220
中間包括利益	23,359	24,015
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	23,359	24,015
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年3月 1日 至 2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年3月 1日 至 2026年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	29,997	21,800
減価償却費	19,824	26,164
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△371	△1,445
受取利息	△2,667	△4,469
支払利息	3,650	2,993
売上債権の増減額 (△は増加)	244,288	49,586
未収消費税等の増減額 (△は増加)	-	△1,414
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△6,683	△15,212
未払金の増減額 (△は減少)	40,763	△25,892
預り金の増減額 (△は減少)	△152,809	△182,609
前受金の増減額 (△は減少)	85,929	△41,760
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△11,880	8,187
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△15,233	△4,987
その他	1,229	△2,681
小計	236,039	△171,739
利息の受取額	2,667	4,469
利息の支払額	△3,605	△2,963
法人税等の支払額	△2,206	△13,109
営業活動によるキャッシュ・フロー	232,895	△183,343
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△876	△8,881
有形固定資産の売却による収入	6	-
無形固定資産の取得による支出	△23,389	△6,463
資産除去債務の履行による支出	-	△1,700
敷金及び保証金の回収による収入	14,400	13,411
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,858	△3,633
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	300,000	-
長期借入金の返済による支出	△110,382	△108,218
財務活動によるキャッシュ・フロー	189,618	△108,218
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,152	224
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	413,807	△294,970
現金及び現金同等物の期首残高	2,440,590	3,015,082
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 2,854,398	※ 2,720,112

【注記事項】

(中間連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2025年3月 1日 至 2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年3月 1日 至 2026年8月31日)
給料及び手当	216,357千円	224,187千円
広告宣伝費	177,973	208,859
ポイント引当金繰入額	△371	△1,445

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2025年3月 1日 至 2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年3月 1日 至 2026年8月31日)
現金及び預金	2,854,398千円	2,720,112千円
現金及び現金同等物	2,854,398	2,720,112

(株主資本等関係)

I 前中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

II 当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2026年5月26日開催の定時株主総会において、資本準備金の額の減少及びその他資本剰余金の処分について決議し、当該決議について、2026年7月31日に効力が発生しております。この結果、当中間連結会計期間において、資本準備金541,705千円を減少し、その他資本剰余金へ振り替え、その他資本剰余金1,387,395千円を繰越利益剰余金へ振り替えております。

これらにより、当中間連結会計期間末において資本剰余金が575,430千円、利益剰余金が40,411千円となっております。なお、株主資本の合計金額への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間（自 2025年3月1日 至 2025年8月31日）

当社グループは、クリエイターエンパワーメント事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当中間連結会計期間（自 2026年3月1日 至 2026年8月31日）

当社グループは、クリエイターエンパワーメント事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間（自 2025年3月1日 至 2025年8月31日）

(単位：千円)

	金額
マーケットプレイスサービス	717,268
プラットフォームサービス	350,263
イベントサービス	80,705
その他	86,262
合計	1,234,498

当中間連結会計期間（自 2026年3月1日 至 2026年8月31日）

(単位：千円)

	金額
マーケットプレイスサービス	803,273
プラットフォームサービス	262,480
イベントサービス	85,862
その他	125,366
合計	1,276,983

(注) 従来プラットフォームサービスに含まれていた一部機能の改修に伴い、当期より当該機能にかかる売上をマーケットプレイスサービスへ区分変更しております。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2025年3月 1日 至 2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年3月 1日 至 2026年8月31日)
1株当たり中間純利益	3.53円	3.59円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	23,775	24,235
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(千円)	23,775	24,235
普通株式の期中平均株式数(株)	6,740,057	6,742,057
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在 株式で、前連結会計年度末から重要な変動が あったものの概要	2016年2月24日取締役会決議 第5回新株予約権 新株予約権の数 13個 (普通株式 13,000株)	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載して
おりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年10月14日

株 式 会 社 ク リ ー マ
取 締 役 会 御 中

監 査 法 人 F R I Q
東 京 都 千 代 田 区

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員 公認会計士 外山 千加良

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員 公認会計士 三村 啓太

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社クリーマの2026年3月1日から2027年2月28日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年3月1日から2026年8月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社クリーム及び連結子会社の2026年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

その他の事項

会社の2026年2月28日をもって終了した前連結会計年度の中間連結会計期間に係る中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって期中レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該中間連結財務諸表に対して2025年10月8日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して2026年5月21日付けで無限定適正意見を表明している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは期中レビューの対象には含まれていません。